

2021年3月期 第2四半期 決算説明会 資料

ほこ
誇れる歴史がある
つく
創りたい未来がある



株式会社 浅 沼 組

証券コード：1852

この資料には、弊社の業績予測並びに将来の見通しに関する記述がございます。
これらの記述は、現在入手可能な情報及び将来に影響を与える不確実な要因に係る仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく記載と異なる結果になる可能性があります。

はこ
誇れる歴史がある
つく
創りたい未来がある



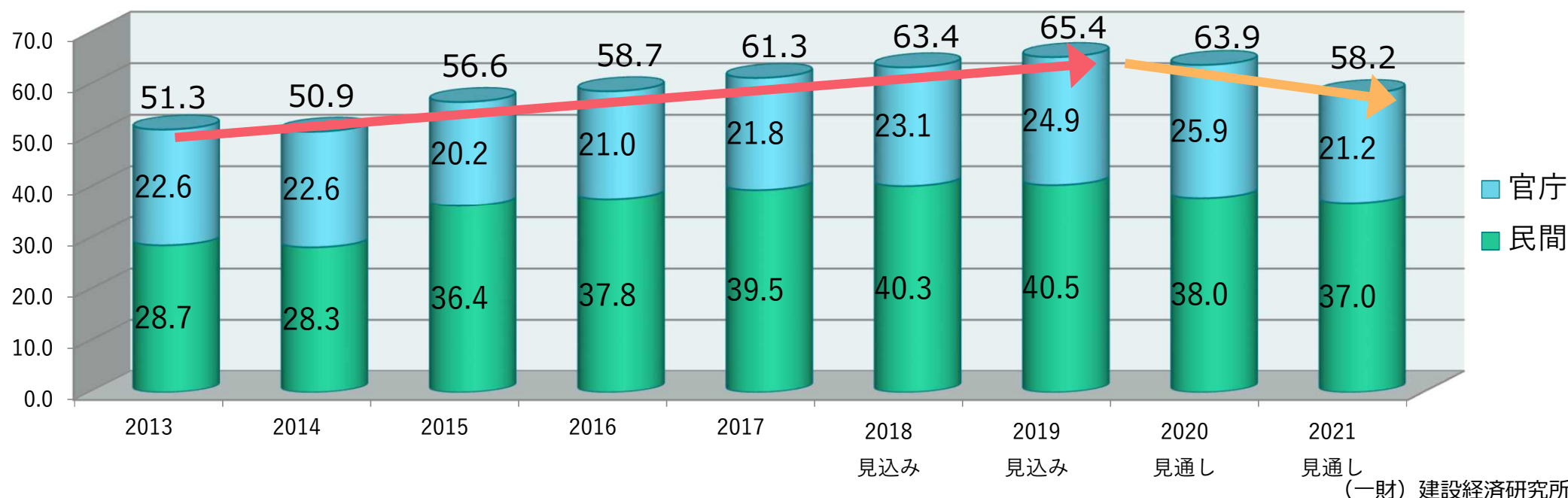
ページ	項 目
P 3	取り巻く事業環境
P 4	2021年3月期 第2四半期 概要
P 5～	中期3ヵ年計画 連結業績進捗の状況
P 7～	中期3ヵ年計画 資金投入計画の状況
P 14	株主還元 配当性向計画
P 15	コーポレート・ガバナンス体制
P 16～	社会貢献活動
P 18	トピックス

建設業

新型コロナウイルス感染症の拡大は、インバウンドの消滅や個人消費の落ち込み等景気の悪化を招き、民間建設投資は、住宅需要の低下や設備投資の中止や先送りが見られる一方、生活様式の変化による物流施設等の需要は堅調に推移しました。公共建設投資は国土強靱化政策により、度重なる自然災害への防災・減災対策や老朽インフラ対策、災害の復旧・復興需要も含め底堅く推移しました。今後コロナ禍が長引くようであれば、設備投資の更なる先送りや抑制などによる建設投資の減少が懸念されます。

建設投資の推移

単位：兆円



2021年3月期 第2四半期 概要



(単位：億円)

	2019/3 第2四半期 実績	2020/3 第2四半期 実績	2021/3 第2四半期 計画	2021/3 第2四半期 実績	前期比	計画比
受注高	695	699	630	563	△136	△67
売上高	549	687	566	634	△53	68
営業利益 (利益率)	15 2.8%	34 4.9%	13 2.3%	22 3.4%	△12 △1.5P	9 1.1P
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (利益率)	10 1.8%	22 3.2%	7 1.3%	12 2.0%	△9 △1.2P	5 0.7P

中期3ヵ年計画 連結業績進捗状況 ①



(単位：億円)

	2019/3 中期計画	2019/3 実績	2020/3 中期計画	2020/3 実績	2021/3 中期計画	2021/3 計画	中期計画 3ヵ年 平均	実績及び 今期計画 平均
受注高	1,300	1,537	1,330	1,483	1,360	1,261	1,330.0	1,427.0
売上高	1,295	1,357	1,366	1,415	1,389	1,345	1,350.0	1,372.3
営業利益	49	57	62	66	72	53	61.0	58.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	32	42	40	43	47	40	39.7	41.6

(中期計画の数値は、2018/5/11発表時点)

中期計画の主な経営指標（最終年度の2020年度連結）

営業利益率	5.0% 以上
自己資本利益率(ROE)	10.0% 以上
自己資本比率	40.0% 台
投下資本利益率 (ROIC)	3ヵ年とも資本コストを上回る

	2019/3 中期計画	2019/3 実績	2020/3 中期計画	2020/3 実績	2021/3 中期計画	2021/3 計画	中期計画 3ヵ年 平均	実績及び 今期計画 平均
営業利益率	3.8%	4.2%	4.6%	4.7%	5.2%	3.9%	4.5%	4.3%
自己資本利益率 (ROE)	9.0%	11.5%	10.6%	11.3%	11.4%	10.0%	10.3%	11.4%
自己資本比率	36.0%	36.6%	41.0%	38.0%	47.0%	43.0%	41.3%	40.5%
投下資本利益率 (ROIC)	7.0%	8.1%	8.4%	9.1%	9.2%	7.0%	8.2%	8.8%
資本コスト (WACC)	5.0%	5.1%	5.0%	6.0%	5.0%	6.0%	5.0%	5.4%

（中期計画の数値は、2018/5/11発表時点）

3年間で **200億円** の資金投入

	中期計画	投資 実績・予定
■ 投資計画		
◆技術・システム関連への投資	50億円	20億円
◆新領域（海外・新分野）への投資	50億円	15億円
■ 使途計画		
◆協力会社との連携強化を目的とした支払いの現金化	100億円	145億円
合 計	200億円	180億円

技術研究所 増築、改修（2019年3月末オープン）

1	研修エリアを拡充 ・ 若手社員や協力会社の技術者の研修、体験型教育の実施
2	免震・制震技術の高度化 ・ 地震モニタリングシステムを設置した制震構造 ・ 試験機器の更新
3	多目的実験スペースの設置 ・ 全天候対応の大型実験スペース



1 既存棟 研修エリア



2 増築棟 制震ダンパー



全景



3 増築棟 自然光照明を用いた多目的実験スペース

Ai-MAP SYSTEM

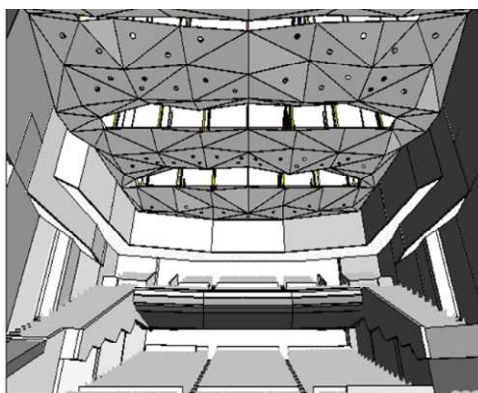
作業所における熟練者の技能伝承と生産性向上を目的に開発

内 容	特 徴	効 果
技能動作解析	GPSカメラやセンサ、を熟練者に取り付け、または、動画撮影により、動作・行動・音声をデータ化し分析	技能伝承
インフラ通信管理	通信システムの活用による遠隔地から現場の生産管理の実施と効率化を促進	生産性向上

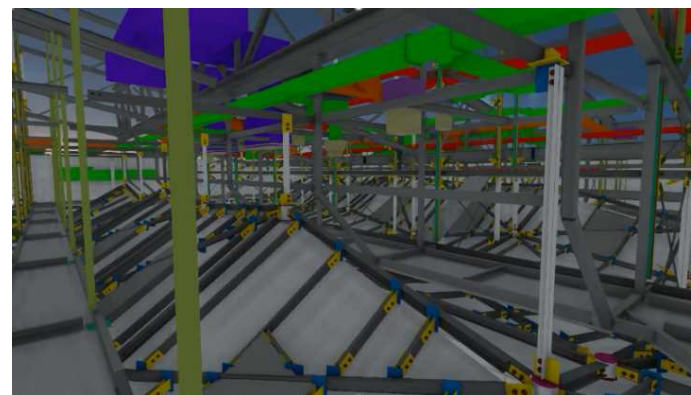
BIM・CIM活用

業務の効率化のために平面を立体化するBIMやCIMを積極的に導入しています。
設計、施工計画、施工管理段階での活用を推進しています。

○複雑な天井を有する建物を3Dスキャナにてデータを取り、改修の施工手順や施工性を確認（BIM）

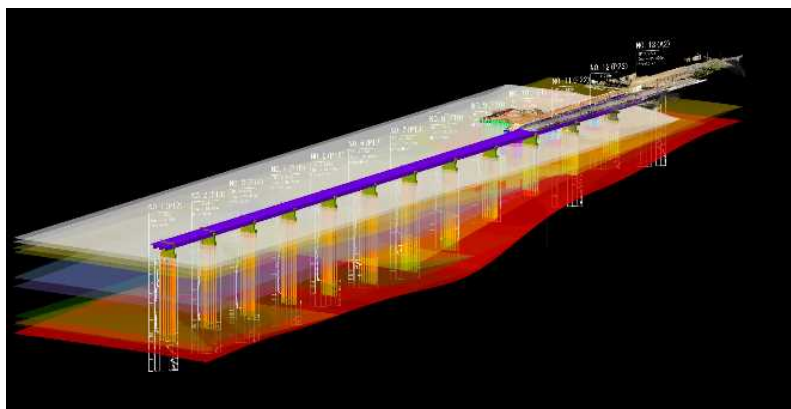


ホール全体図



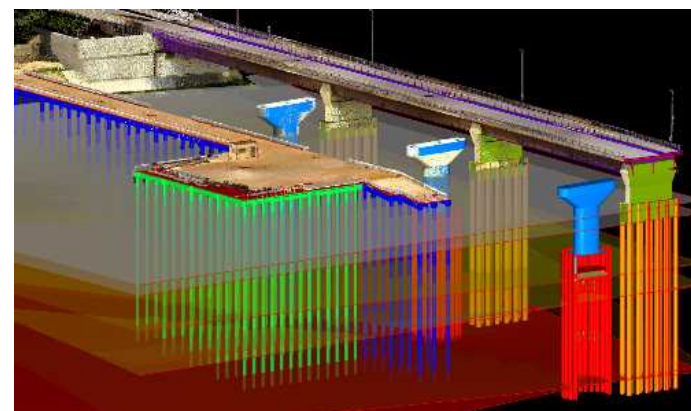
ホール天井内図

○3Dスキャナからのデータを画像化し地中の状況把握や工程管理に使用（CIM）



全体図

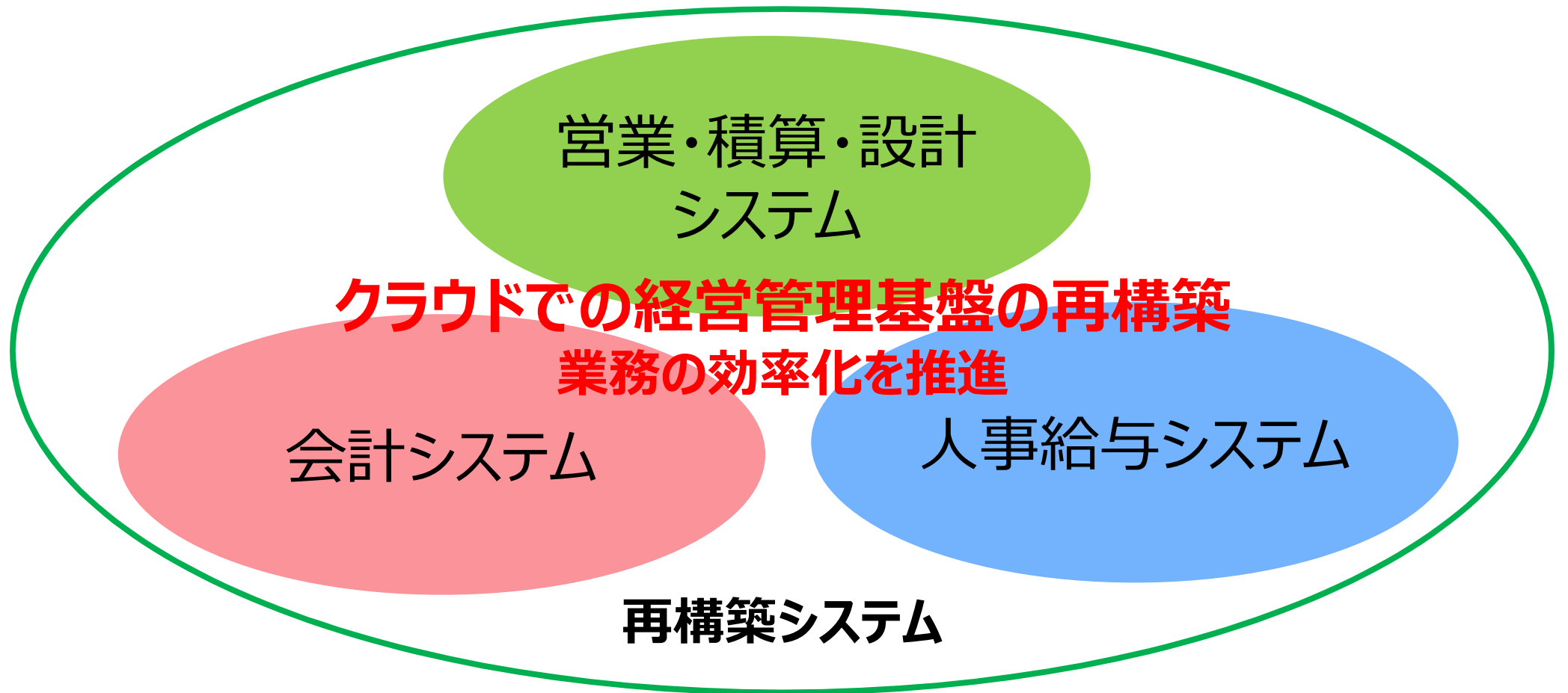
国道橋脚の杭等を3D化



地中の杭の状況

基幹システムの再構築

営業・積算・設計、会計、人事給与システムの完全クラウド化
管理部門における様々な基幹システムの更新



海外事業 強化

○子会社取得

名	称	SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.							
所	在	地	シンガポール						
事	業	内	容	建物塗装・修繕工事請負業					
議	決	権	所	有	割	合	2018年10月	80%	株式取得
							2023年10月	20%	株式取得
買	収	理	由	ASEAN地域でのリニューアル事業展開					

○タイ王国における老朽化高速道路・橋梁のメンテナンス事業への取り組み

繊維シートを使用し、タイ王国の老朽化した高速道路や橋梁のメンテナンス事業への取り組みをしています。

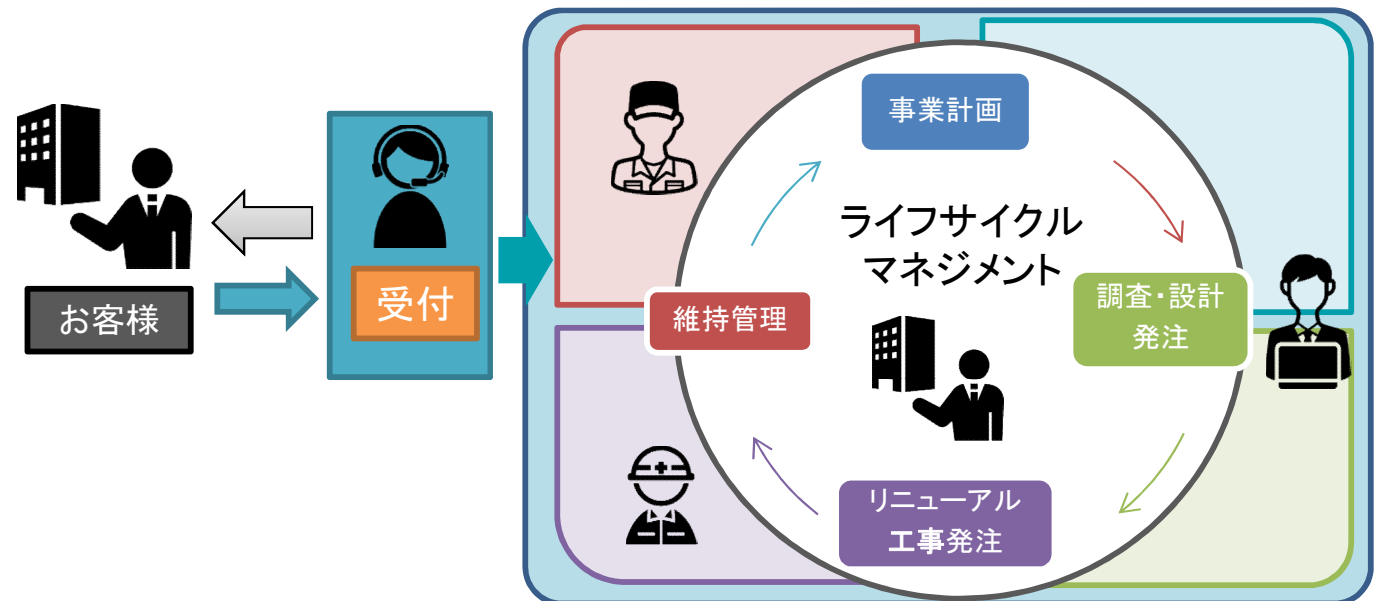
近年タイ王国における公共インフラ投資は著しく成長し、それに伴うメンテナンス事業の需要も高まってきています。当社のリニューアル事業の強化、ASEAN地域での事業拡大の一環として取り組んでいます。

リニューアル事業のブランディング

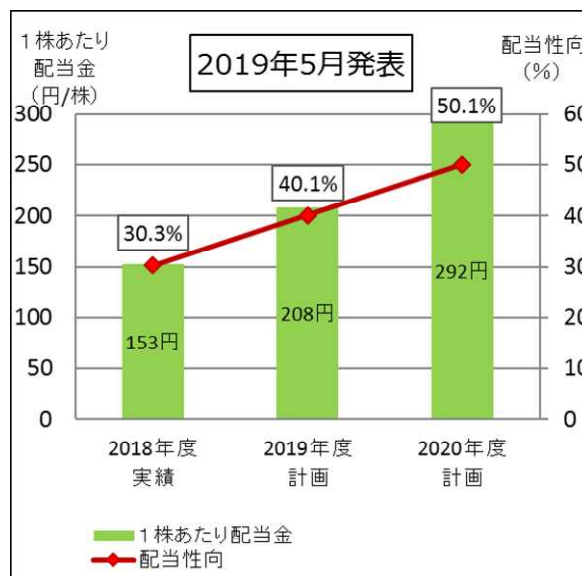
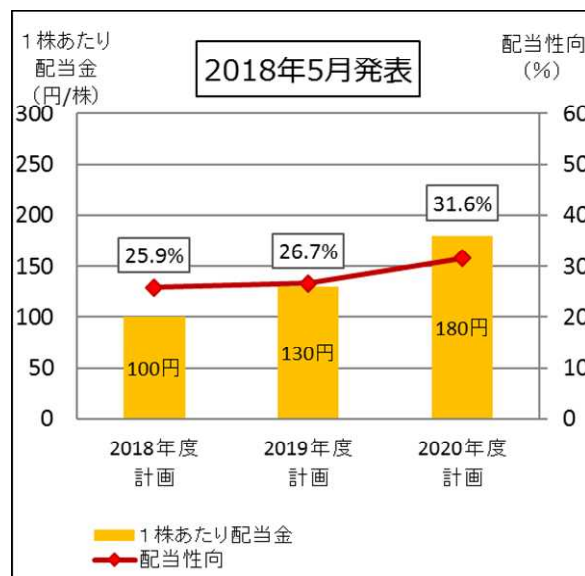
- 地球環境時代にふさわしい、人・環境を重視した
新たなリニューアルブランドの立上げ

(2021年4月 発表予定)

- リニューアルサービスの向上
受付窓口の一本化
ライフサイクルサービス強化



配当金 推移



自己株式取得と消却について

- ・取得株式数 313,600株
- ・取得価額 999,933,700円
- ・取得期間 2018年11月12日 より 2019年1月16日

- ・消却株数 430,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.05%)
- ・消却日 2019年5月31日
- ・発行済株式総数
消却前:8,508,629株 消却後:8,078,629株

コーポレート・ガバナンスのさらなる強化	
取締役会の構成	・ 社外取締役の割合 1 / 3 (2020年6月開催株主総会后より) ・ うち女性社外取締役 1名
監査役会の構成	・ 社外監査役の割合 3 / 4 (2020年6月開催株主総会后より)
取締役会の実効性の分析及び評価	・ 外部機関を活用し実施 (2019年度より)
指名・報酬委員会の運営	・ 両委員会の委員長 社外取締役 ・ 社外取締役の割合 過半数 ・ 開催日数 (2018年度 7回、2019年度 9回、2020年度 4回)
I R の強化	・ 機関投資家向け説明会 (年2回実施) ・ 個人投資家向け説明会 (本年2月に初めて開催し、今後年2回実施予定)
保有株式について	・ 上場株式の保有適否判断基準 配当と工事粗利益の便益が以下を下回る場合に縮減 2019年3月期末まで 当該期末の「資本コスト (WACC)」 2020年3月期末以後 当該期末の「株主資本コスト」 (参考 2019年3月末：全体利回り 14% > 資本コスト 5% 2020年3月末：全体利回り 16% > 株主資本コスト 8%) ・ 売却実績 2018年度 10億円 2019年度 1.4億円 ★政策保有株式の残高を2022年3月期末までに連結純資産の10%未満に

浅沼組 社会貢献基本方針

私たちは、社会の一員として社会のあるべきかたちの実現のため、社員一人一人が社会的責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を推進していきます。

2019/4以降の協賛団体の活動報告

日本身体障害者野球連盟
全国選抜大会
2019年11月2日、3日



日本ブラインドテニス連盟
スペイン国際大会
2019年6月9日

大野選手
B1クラス男子の部優勝
大会MVP

ならどっとFM 番組
「岡本彰夫の
奈良、奥の奥」
公開収録の様子
2020年9月18日



その他の活動



建築学生ワークショップ協賛・協力

建築や環境、デザインを専攻する学生を対象にした地域滞在型体験講座への協賛と講師の派遣を2016/9から継続しています。

写真は2020/9月に東大寺で開催されたときの様子です。



浅沼組の最近のトピックスをご紹介します。

2020/7/2 第17回公共建築賞優秀賞受賞
2020/8/03 JNLA認定取得
2020/8/27 技術発表会を開催



第17回公共建築賞優秀賞受賞 「コスモスふきあげ館」

浅沼組がJNLA認定事業者に登録
2項目で第三者試験
浅沼組は7月31日、製品評価技術基盤機構（NITE、辰巳敬理事長）による試験事業者登録制度である「JNLA認定」を受け、JNLA認定事業者として登録されたと発表した。技術研究所が2項目で認定を

受けており、第三者試験機関として測定結果を報告できる。
対象となる試験項目は、▽モルタルおよびコンクリートの長さ変化測定方法（第2部：コンタクトゲージ方法）▽コンクリート中性化深さの測定方法、耐震改修時の劣化診断やリニューアル事業における建物の健全性調査などに役立て

る。社外の調査会社やコンクリート関連会社からの試験依頼にも対応していく予定だ。
登録日は4月28日で、有効期間は2年間。同社によると、ゼネコンの技術研究所が試験事業者として登録を受けることは珍しいという。品質保証体制の強化が狙いとしている。

2020/8/3 日刊建設工業

冒頭、浅沼誠社長は「新型コロナウイルスは、働き方やビジネスに新たな変化をもたらしつつある。コロナ危機後のニューノーマル時代を見据えながら、デジタル技術を活用した新たな働き方やビジネスの変革をさらに進めていきたい」と語った。写真。
社長賞は「3Dスキャナーを利用した3Dモデル作成とその活用」と「既存地下躯体の有効活用事例」の2件を担当者が発表した。優秀賞は▽RN強化に向けた外壁タイル張り改修方法の提案▽高速道路直下のボックスカルバートの推進施工▽海外製鉄骨を使用する事例の紹介」の3件を報告した。



社長賞など5件
浅沼組が技術発表会
浅沼組は2020年度の技術発表会を大阪、東京両本店で5日に開いた。社員投票と審査で選考された計5件を発表。新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため参加人数を絞り、社内ネットワークで発表映像や資料を発信した。

2020/8/27 日刊建設工業



株式会社 浅沼組

2020年11月20日

ほこ
誇れる歴史がある
つく
創りたい未来がある



お問合せ先

コーポレート・コミュニケーション部

T e l 06-6585-5500

F a x 06-6585-5556